

主な指摘事項への対応状況

資料1

No.	主な指摘事項	対応状況
1	目的(流下能力評価、河道管理、河川構造物管理等)に応じて、計測対象や必要となる測量精度が異なるため、利用者である現場のニーズを踏まえて測量精度を検討すべき。現行の基準に記載される測量精度は、測量手法から決定されており、ニーズによって測量精度を緩和することも検討すべき。	河川定期縦横断測量成果、航空レーザ測量成果等の3次元地形データの活用状況を整理した。 第1回検討会で示したように、流量算定にあたって必要となる精度など、個別に整理されつつあるが、調査・計画・維持管理等に広く利用される河川定期縦横断測量成果の精度の緩和については引き続き検討を継続することとしたい。
2	河川管理に三次元データを活用することにより、今までできなかったことが可能となるため、どのようなメリットがあるのか整理する必要がある。	
3	堤防管理上、連続的な堤防高のデータは重要であり、三次元データの活用が必要であるため、縦断測量への適用についても検討すべき。	現行の実施要領・同解説において、縦断測量の項目として、①距離標高、②堤防高、③水位標零点高、④水門・樋管の敷高、⑤橋の桁下高、⑥その他必要な工作物がある。航空レーザ測量の特性から、②堤防高(堤防天端高)の管理には既に活用されているが、さらなる三次元データの活用については、引き続き検討を継続することとしたい。
4	航空レーザ測量に用いるレーザに関して、その出力は4段階あり、レベル4の高出力となると人体へ影響が考えられる。河川利用者への影響を考慮し、河川におけるレーザの出力レベルを定める必要がある。	航空レーザ測量で利用される機器の安全対策を調査した結果、高度に応じてレーザ照射を止めるなどの安全対策が取られていることを確認した。
5	航空レーザ測量は、フットプリント内のどこの地点を計測しているのか分からないため、水準測量に対して精度が劣ることはないのか。	フットプリントの大きさが計測地点や測量精度に与える影響を調べた結果、ほぼほぼフットプリントの中心部分を計測していることを確認した。
6	ALBの計測可能深度は、水質(特に濁度)によって異なると考えられるため、濁度と計測可能深度との関係を明確にできないか。	既往の検討成果に基づいて、透視度等と計測可能深度の関係を整理した。透視度が増加するに従って、計測可能深度が増加する傾向は見られるが、両者の関係にバラつきが見られることから、来年度の試行を通じて、その関係性を明らかにしたい。